



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 北越メタル株式会社  
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 武仲 康剛  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-24-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,336	9.6	217		272		140	66.4
2018年3月期	22,197	23.1	28		20	96.0	416	37.8

(注) 包括利益 2019年3月期 82百万円 ( %) 2018年3月期 433百万円 ( 4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	36.57		0.9	1.2	0.9
2018年3月期	108.77		2.8	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,777	14,982	68.8	3,906.36
2018年3月期	22,471	15,131	67.3	3,947.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,982百万円 2018年3月期 15,131百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	214	1,092	232	3,376
2018年3月期	1,834	619	452	4,915

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		13.00	33.00	127	30.3	0.8
2019年3月期		5.00		7.00	12.00	46	32.8	0.3
2020年3月期(予想)								

2020年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	2.7	90	42.5	120	34.8	70	32.4	18.25
通期	25,000	2.7	370	70.5	380	39.6	240	71.2	62.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,994,000 株	2018年3月期	3,994,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	158,519 株	2018年3月期	160,924 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,834,818 株	2018年3月期	3,833,145 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,271	9.7	11		242		151	62.4
2018年3月期	22,129	23.1	286		55		403	79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	39.62	
2018年3月期	105.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	20,073		13,386		66.7		3,490.18	
2018年3月期	20,718		13,521		65.3		3,527.51	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,386百万円 2018年3月期 13,521百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、2020年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(関連当事者情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連業界につきましては、建設需要は底堅く推移しているものの、コスト面において、主原料である鉄スクラップ価格の高止まりに加え、諸資材価格および輸送費が上昇するなど、厳しい環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「MPZ2018」および改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格および諸資材価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましても、製品販売価格の改善、新規顧客の開拓および新製品の開発に取り組んでまいりました。

コスト面では、諸資材価格等の上昇によりコストアップとなるなかで、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、24,336百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格と諸資材価格等の上昇はあったものの、製品販売価格の改善により、経常利益は272百万円（前年同期比1,243.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、特別利益として計上した受取損害賠償金が無くなったことから、140百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少して、21,777百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比1,539百万円の減少）したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ931百万円減少して、13,038百万円になったことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少して、6,794百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比480百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ508百万円減少して、6,067百万円になったことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少して、14,982百万円となりました。

これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ222百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の67.3%から1.5ポイント増加して、当連結会計年度末には68.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円（△31.3%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、214百万円の減少（前連結会計年度比2,048百万円の支出の増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費723百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少419百万円、たな卸資産の増加316百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,092百万円の減少（前連結会計年度比473百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,048百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、232百万円の減少（前連結会計年度比220百万円の支出の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出160百万円及び配当金の支払い69百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、米国の動向を中心とした海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境の影響を受け、鋼材需要の増加に期待するものの、鉄スクラップ価格および諸資材価格等の動向が懸念されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、現在策定中の「MPZ2018」に続く次の中期経営計画と本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2019」に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格の動向を注視するとともに、コストに見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減に取り組み、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

なお、当社は、加工品事業を強化し、さらにグループ全体のコスト最適化を実現することにより、グループ収益の最大化を図るため、本年10月1日を目途に4社で構成される当社グループ経営を一つに統合することを軸としたグループ経営構造改革に取り組んでおります。

これに伴い、本年1月から「グループ経営構造改革推進委員会」を発足し、「グループ経営統合推進部」と「グループ技術改革統合推進部」を新設するとともに、安全環境部を「グループ安全環境部」に名称を変更いたしました。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,915,953	3,376,810
受取手形及び売掛金	3,473,933	2,855,887
電子記録債権	2,087,425	2,963,364
たな卸資産	3,465,598	3,782,151
未収還付法人税等	5,238	59,628
その他	29,881	8,569
貸倒引当金	△7,735	△8,093
流動資産合計	13,970,295	13,038,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,506,870	8,891,881
減価償却累計額	△6,127,210	△6,315,751
建物及び構築物 (純額)	2,379,659	2,576,129
機械装置及び運搬具	20,054,240	20,554,046
減価償却累計額	△17,578,299	△17,831,774
機械装置及び運搬具 (純額)	2,475,941	2,722,271
工具、器具及び備品	2,079,746	2,118,671
減価償却累計額	△1,739,153	△1,783,380
工具、器具及び備品 (純額)	340,593	335,291
土地	1,699,071	1,751,356
リース資産	24,727	14,113
減価償却累計額	△20,138	△11,188
リース資産 (純額)	4,588	2,925
建設仮勘定	40,823	—
有形固定資産合計	6,940,677	7,387,974
無形固定資産	35,627	26,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,451	1,088,138
繰延税金資産	157,252	193,402
その他	69,377	44,254
貸倒引当金	△14,679	△1,530
投資その他の資産合計	1,524,402	1,324,265
固定資産合計	8,500,708	8,738,985
資産合計	22,471,003	21,777,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,412,536	4,931,830
電子記録債務	64,821	125,563
短期借入金	160,044	64,458
未払法人税等	174,359	23,044
環境対策引当金	3,900	—
その他	759,706	922,301
流動負債合計	6,575,366	6,067,198
固定負債		
長期借入金	64,458	—
執行役員退職慰労引当金	12,917	23,954
役員株式給付引当金	9,039	6,682
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	664,099	684,625
資産除去債務	6,841	6,378
その他	3,159	1,895
固定負債合計	764,324	727,346
負債合計	7,339,691	6,794,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,421,436	11,492,013
自己株式	△159,669	△156,255
株主資本合計	14,649,611	14,723,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,700	259,157
その他の包括利益累計額合計	481,700	259,157
純資産合計	15,131,312	14,982,760
負債純資産合計	22,471,003	21,777,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,197,269	24,336,297
売上原価	19,537,669	21,374,460
売上総利益	2,659,599	2,961,837
販売費及び一般管理費	2,687,606	2,744,765
営業利益又は営業損失(△)	△28,006	217,071
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	31,337	31,954
受取賃貸料	7,209	6,534
貸倒引当金戻入額	2,634	13,149
その他	17,698	14,058
営業外収益合計	58,885	65,699
営業外費用		
支払利息	3,424	1,301
売上割引	931	1,108
手形売却損	497	—
設備賃貸費用	5,005	4,600
支払補償費	80	3,206
その他	677	421
営業外費用合計	10,615	10,638
経常利益	20,262	272,132
特別利益		
固定資産売却益	1,561	1,915
関係会社株式売却益	17	—
受取保険金	3,993	4,012
保険解約返戻金	824	118
受取損害賠償金	623,098	—
特別利益合計	629,496	6,047
特別損失		
減損損失	12,294	9,314
固定資産除却損	15,249	48,472
ゴルフ会員権評価損	528	—
環境対策引当金繰入額	3,900	—
特別損失合計	31,971	57,787
税金等調整前当期純利益	617,787	220,393
法人税、住民税及び事業税	222,744	74,437
法人税等調整額	△21,879	5,732
法人税等合計	200,864	80,169
当期純利益	416,923	140,223
親会社株主に帰属する当期純利益	416,923	140,223

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	416,923	140,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,893	△222,543
その他の包括利益合計	16,893	△222,543
包括利益	433,816	△82,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,816	△82,319
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	△159,599	14,387,536
当期変動額					
剰余金の配当			△154,777		△154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923		416,923
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分				279	279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	262,145	△70	262,074
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	△159,669	14,649,611

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,806	464,806	14,852,343
当期変動額			
剰余金の配当			△154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923
自己株式の取得			△349
自己株式の処分			279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,893	16,893	16,893
当期変動額合計	16,893	16,893	278,968
当期末残高	481,700	481,700	15,131,312

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	△159,669	14,649,611
当期変動額					
剰余金の配当			△69,646		△69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223		140,223
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分				3,766	3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,577	3,414	73,991
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,492,013	△156,255	14,723,603

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	481,700	481,700	15,131,312
当期変動額			
剰余金の配当			△69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223
自己株式の取得			△352
自己株式の処分			3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222,543	△222,543	△222,543
当期変動額合計	△222,543	△222,543	△148,551
当期末残高	259,157	259,157	14,982,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	617,787	220,393
減価償却費	741,750	723,951
減損損失	12,294	9,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,224	20,526
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△443	11,037
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,552	1,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,083	△12,791
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,612	△3,900
受取利息及び受取配当金	△31,342	△31,957
支払利息	3,921	1,301
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,561	△1,915
有形固定資産除却損	15,249	18,745
関係会社株式売却損益(△は益)	△17	-
受取保険金	△3,993	△4,012
保険解約損益(△は益)	△824	△118
受取損害賠償金	△623,098	-
ゴルフ会員権評価損	528	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,124,054	△232,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△610,292	△316,553
仕入債務の増減額(△は減少)	2,029,333	△419,963
その他の流動資産の増減額(△は増加)	126,715	21,242
その他の固定資産の増減額(△は増加)	637	74
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,331	9,805
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12,591	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,141	10,994
その他	1,854	△1,066
小計	1,186,122	24,178
利息及び配当金の受取額	31,342	31,957
利息の支払額	△3,335	△1,231
損害賠償金の受取額	623,098	-
法人税等の支払額	△114,398	△274,430
法人税等の還付額	111,849	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,679	△214,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△619,462	△1,048,899
有形固定資産の売却による収入	1,626	1,931
無形固定資産の取得による支出	△453	△3,563
投資有価証券の取得による支出	△377	△40,112
関係会社株式の売却による収入	18	-
資産除去債務の履行による支出	-	△507
その他の収入	10,099	8,729
その他の支出	△10,785	△10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,335	△1,092,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	-
長期借入金の返済による支出	△135,377	△160,044
自己株式の取得による支出	△349	△352
配当金の支払額	△154,526	△69,936
リース債務の返済による支出	△2,441	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,693	△232,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762,649	△1,539,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,303	4,915,953
現金及び現金同等物の期末残高	4,915,953	3,376,810

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,216千円および「固定負債」の「その他」のうち25千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」157,252千円に含めて表示している。

(セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	818,054	売掛金	97,338
									電子記録債権	293,381

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	767,268	売掛金	69,323
									電子記録債権	231,331

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	664,060	売掛金	48,556
									電子記録債権	269,565
							原材料等の購入	4,193,702	買掛金	2,420,301

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	829,776	売掛金	53,032
									電子記録債権	377,084
							原材料等の購入	4,318,164	買掛金	2,308,854

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,947.56円	3,906.36円
1株当たり当期純利益金額	108.77円	36.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度36,246株、当連結会計年度34,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末36,200株、当連結会計年度末33,500株である。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,923	140,223
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,923	140,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,145	3,834,818

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,131,312	14,982,760
普通株式に係る純資産額(千円)	15,131,312	14,982,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,833,076	3,835,481

## (重要な後発事象)

該当事項なし。